

令和5年度

八千代市公営企業予算

八千代市公営企業予算に関する説明書

水道事業会計

公共下水道事業会計

目 次

八千代市公営企業予算

議案第21号 令和5年度八千代市水道事業会計予算	1
議案第22号 令和5年度八千代市公共下水道事業会計予算	47

八千代市公営企業予算に関する説明書

令和5年度八千代市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度八千代市水道事業会計予算実施計画	6
令和5年度八千代市水道事業会計予算キャッシュ・フロー計算書	24
給与費明細書	25
継続費に関する調書	32
債務負担行為に関する調書	34
令和5年度八千代市水道事業会計予算損益計算書	36
令和5年度八千代市水道事業会計予算貸借対照表	37
令和4年度八千代市水道事業会計予算損益計算書	41
令和4年度八千代市水道事業会計予算貸借対照表	42

令和5年度八千代市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度八千代市公共下水道事業会計予算実施計画	52
令和5年度八千代市公共下水道事業会計予算キャッシュ・フロー計算書	68
給与費明細書	69
債務負担行為に関する調書	76
令和5年度八千代市公共下水道事業会計予算損益計算書	78
令和5年度八千代市公共下水道事業会計予算貸借対照表	79
令和4年度八千代市公共下水道事業会計予算損益計算書	83
令和4年度八千代市公共下水道事業会計予算貸借対照表	84

令和 5 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第21号

令和5年度 八千代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度八千代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 97,900件 |
| (2) 年間総給水量 | 19,873,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 54,300m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 配水管等布設事業 | |
| 配水管等布設工事 | 440m |
| 管路耐震化事業 | |
| 配水管等改良工事 | 2,884m |
| 村上給水場施設改良事業 | |
| 村上給水場施設改良工事等 (令和元～5年度の5か年継続事業) | |
| 八千代台浄水場施設改良事業 | |
| 八千代台浄水場施設改良工事 (令和5・6年度の2か年継続事業) | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,659,379千円
第1項 営業収益		3,786,008千円
第2項 営業外収益		873,371千円
	支	出
第1款 水道事業費用		4,452,327千円
第1項 営業費用		4,265,485千円
第2項 営業外費用		181,842千円
第3項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,585,161千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 231,376千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 151,729千円、利益積立金の目的外使用額 369,922千円、過年度分損益勘定留保資金 600,588千円及び当年度分損益勘定留保資金 231,546千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	1,429,374千円
第1項	企業債	1,311,300千円
第2項	工事寄附負担金	117,222千円
第3項	他会計繰入金	852千円
支		出
第1款	資本的支出	3,014,535千円
第1項	建設改良費	2,204,391千円
第2項	企業債償還金	760,144千円
第3項	予備費	50,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	八千代台浄水場施設改良事業	811,200	令和5年度	112,046
				令和6年度	699,154

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
検定満了メータ取替業務委託	令和5年度から令和8年度まで	128,101

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設事業	1,311,300	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	303,312千円
(2) 交際費	20千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、39,946千円と定める。

令和5年2月17日 提出

八千代市長 服部友則

令和5年度

八千代市水道事業会計
予算に関する説明書

令和 5 年度 八千代市水道
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額	
1. 水道事業収益			4,659,379	
	1. 営業収益		3,786,008	
		1. 給水収益	3,562,675	
		2. 負担金	199,701	
		3. 受託工事収益	6,347	
		4. その他営業収益	17,285	
		2. 営業外収益		873,371
			1. 受取利息及び配当金	455
			2. 負担金	1,522
			3. 納付金	299,376
	4. 使用料		354	
	5. 長期前受金戻入	535,744		
	6. 雑収益	5,961		

事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
水道料金	3,562,675	水道料金	
負担金	199,701	公共下水道事業会計負担金	183,894
		消火栓維持管理費負担金	15,456
		消防用水補填代金	118
		浄水場電気料負担金	233
受託工事収益	6,347	配水管布設工事設計審査事務費	5,175
		公道漏水原因者負担金	1,172
手数料	17,250	給水装置工事設計審査手数料	5,580
		給水装置工事検査手数料	11,160
		指定給水装置工事事業者指定手数料	510
雑収益	35	漏水時流出水量補填代金	
預金利息	312	預金利息	
配当金	143	八千代市水道サービス株式配当金	
負担金	1,522	一般会計負担金	
給水申込納付金	299,376	給水申込納付金	
使用料	354	行政財産使用料	
長期前受補助金戻入	532	長期前受補助金戻入	
長期前受工事寄附負担金戻入	280,960	長期前受工事寄附負担金戻入	
長期前受受贈財産評価額戻入	253,391	長期前受受贈財産評価額戻入	
その他長期前受金戻入	861	その他長期前受金戻入	
不用品売却収益	3,150	除却処分水道メータ売却収益	
その他雑収益	2,811	普通財産貸付料	2
		日本水道協会等主催講習会参加費用補助金	10

款	項	目	予 定 額
		7. 消費税及び地方消費税還付金	29,959

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		上下水道局庁舎に係る行政財産貸付料	1,232
		再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金	25
		会計年度任用職員雇用保険料負担金	8
		上下水道局庁舎に係る電気料負担金	1,534
消費税及び地方消費税還付金	29,959	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			4,452,327
	1. 営業費用		4,265,485
		1. 原水及び浄水費	
		2. 配水及び給水費	303,821

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	17,380	職員人件費	35,092
手当等	9,395	一般職員人件費	35,092
賞与引当金繰入額	2,479	浄水場等管理事業	1,567,545
法定福利費	5,367	浄水場等管理事業	1,567,545
法定福利費引当金繰入額	471	水質管理事業	15,041
旅費	32	水質管理事業	15,041
被服費	56		
備消耗品費	283		
燃料費	209		
光熱水費	10		
通信運搬費	41		
委託料	180,065		
手数料	14,833		
賃借料	2,591		
修繕費	68,094		
動力費	507,307		
薬品費	36,667		
負担金	107		
受水費	771,995		
保険料	248		
公課費	48		
給料	27,190	職員人件費	54,908
手当等	14,683	一般職員人件費	52,899
賞与引当金繰入額	3,778	会計年度任用職員人件費	2,009

款	項	目	予 定 額
		3. 受託工事費	1,100
		4. 業務費	274,430

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	8,530	マッピングシステム管理費	16,987
法定福利費引当金繰入額	727	マッピングシステム管理費	16,987
旅費	15	配水管等維持管理事業	139,994
被服費	52	配水管等維持補修事業	136,836
備消耗品費	2,995	漏水調査事業	3,158
燃料費	300	災害時応急給水用機材整備事業	2,338
印刷製本費	357	災害時応急給水用機材整備事業	2,338
通信運搬費	13	給水装置管理費	89,594
委託料	114,314	給水装置管理費	89,594
手数料	537		
賃借料	5,273		
修繕費	123,873		
材料費	78		
会費負担金	10		
保険料	1,003		
公課費	93		
修繕費	1,100	原因者漏水補修事業	1,100
		原因者漏水補修事業	1,100
給料	11,391	職員人件費	24,400
手当等	7,260	一般職員人件費	24,400
賞与引当金繰入額	1,705	水道料金及び下水道使用料徴収費	250,030
法定福利費	3,719	水道料金及び下水道使用料徴収費	250,030
法定福利費引当金繰入額	325		
旅費	8		
備消耗品費	5		
通信運搬費	418		

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	163,464

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	234,635		
手数料	14,928		
研修費	16		
会費負担金	20		
給料	45,478	職員人件費	111,850
手当等	25,485	特別職員人件費	15,699
賞与引当金繰入額	6,597	一般職員人件費	76,316
報酬	141	退職手当組合負担金	18,614
法定福利費	14,406	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	1,269	会計年度任用職員人件費	1,220
旅費	150	職員福利厚生費	761
退職手当組合負担金	18,614	職員福利厚生費	761
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	49,155
報償費	1	総務管理費	45,615
交際費	20	会計管理費	3,540
被服費	182	貸倒損失	1,698
備消耗品費	1,318	貸倒損失	1,698
燃料費	17		
光熱水費	416		
印刷製本費	724		
通信運搬費	769		
委託料	21,784		
手数料	513		
賃借料	8,034		
修繕費	200		
負担金	13,959		

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	1,465,653
		7. 資産減耗費	439,323
		8. その他営業費用	16
	2. 営業外費用		181,842
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	181,841
		2. 雑支出	1
	3. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
厚生費	761		
研修費	438		
食糧費	3		
会費負担金	433		
保険料	53		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,697		
有形固定資産減価償却費	1,465,151	固定資産減価償却費	1,465,653
無形固定資産減価償却費	502	固定資産減価償却費	1,465,653
固定資産除却費	439,323	固定資産除却費	439,323
		固定資産除却費	248,506
		庁舎等撤去費	190,817
雑支出	16	過誤納還付金	16
		過誤納還付金	16
企業債利息	181,841	企業債利息	181,841
		企業債利息	181,841
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			1,429,374
	1. 企業債		1,311,300
		1. 企業債	1,311,300
	2. 工事寄附負担金		117,222
		1. 工事寄附負担金	117,222
	3. 他会計繰入金		852
1. 他会計繰入金		852	

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
企業債	1,311,300	水道建設事業債	
工事負担金	51,222	配水管改良工事負担金	35,364
		消火栓設置工事等負担金	15,858
開発負担金	66,000	水道施設整備費	
他会計繰入金	852	一般会計繰入金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			3,014,535
	1. 建設改良費		2,204,391
		1. 拡張工事費	74,283
		2. 改良工事費	1,989,914
		3. 建設改良事務費	99,508
		4. 水道メータ費	35,640

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	24,640	第3次拡張事業（その3）	74,283
工事費	49,643	配水管等布設事業	74,283
旅費	18	配水管等改良事業	1,106,817
委託料	102,503	管路耐震化事業	1,021,535
賃借料	242	管路改良事業	85,282
工事費	1,847,997	浄水場等施設改良事業	883,097
補償費	9,500	浄水場等施設改良事業	163,610
負担金	29,654	村上給水場施設改良事業	606,451
		八千代台浄水場施設改良事業	113,036
給料	44,381	職員人件費	95,536
手当等	35,157	一般職員人件費	95,536
法定福利費	15,998	建設改良事務費	3,972
旅費	33	建設改良事務費	3,972
被服費	56		
備消耗品費	177		
燃料費	217		
通信運搬費	16		
賃借料	2,636		
修繕費	587		
研修費	72		
保険料	136		
公課費	42		
水道メータ費	35,640	水道メータ管理事業	35,640
		水道メータ管理事業	35,640

款	項	目	予 定 額
		5. 固定資産購入費	5,046
	2. 企業債償還金		760,144
		1. 企業債償還金	760,144
	3. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
工具器具及び備品購入費	5,046	固定資産取得事業	5,046
		災害時応急給水用機材整備事業	5,046
企業債償還金	760,144	企業債償還金	760,144
		企業債償還金	760,144
		予備費	

令和5年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,733
減価償却費	1,465,653
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	248,506
長期前受金戻入額	△535,744
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△455
支払利息及び企業債取扱諸費	181,841
未収金の増減額（△は増加）	△41,446
未払金の増減額（△は減少）	818
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	339,188
たな卸資産の購入額	△36,315
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	1,268
小計	1,645,048
受取利息及び配当金の受取額	455
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△181,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,463,662

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,031,084
工事寄附負担金による収入	95,364
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	16,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,010

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,311,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△760,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,156

資金増加額（又は減少額）	95,808
資金期首残高	1,203,577
資金期末残高	1,299,385

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	(4) 34	141	145,820	106,539	252,500	50,812	303,312
前 年 度	11	(3) 36	141	144,361	101,450	245,952	50,524	296,476
比 較		(1) △2		1,459	5,089	6,548	288	6,836

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 14,559千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,792千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,842	4,620	14,955	3,948	4,470	116
	前 年 度	2,744	4,200	14,864	4,752	4,538	146
	比 較	98	420	91	△804	△68	△30

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	8,717	37,356	26,630	2,885
	前 年 度	5,905	37,010	25,181	2,110
	比 較	2,812	346	1,449	775

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	(2) 34	141	143,810	105,723	249,674	50,409	300,083
前 年 度	11	36	141	141,332	100,498	241,971	49,964	291,935
比 較		(2) △2		2,478	5,225	7,703	445	8,148

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 14,559千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,792千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,842	4,620	14,955	3,948	4,250	116
	前 年 度	2,744	4,200	14,864	4,752	4,272	146
	比 較	98	420	91	△804	△22	△30

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	8,717	36,760	26,630	2,885
	前 年 度	5,905	36,324	25,181	2,110
	比 較	2,812	436	1,449	775

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(2)		2,010	816	2,826	403	3,229
前 年 度		(3)		3,029	952	3,981	560	4,541
比 較		(△1)		△1,019	△136	△1,155	△157	△1,312

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	220	596
	前 年 度	266	686
	比 較	△46	△90

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	1,459	給与改定に伴う増減分	287	会計年度任用職員以外の職員 給与改定率 0.35 % 給与改定率の実施時期 令和4年4月		
			234	会計年度任用職員 給与改定率の実施時期 令和5年4月		
		53				
		2,432	昇給に伴う増加分	会計年度任用職員以外の職員		
		△1,260	その他の増減分	会計年度任用職員以外の職員 △188	採用・退職等の状況 令和3年度中退職者数 4人 令和4年度中採用者数 2 令和4年度中退職者数(見込) 0 令和5年度中採用者数(見込) 0	
			△1,072	会計年度任用職員 令和4年度採用予定人数 3人 令和5年度採用予定人数 2		
手当	5,089	制度改正に伴う増減分	1,512	地域手当(会計年度任用職員以外の職員) 23	地域手当の支給率 10 %	
			52	期末手当(会計年度任用職員以外の職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400	
			28	期末手当(会計年度任用職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.275 1.275 2.550	
			1,409	勤勉手当	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.000 1.000 2.000	
		その他の増減分	3,577	98	管理職手当	支給対象職員数 8級(局長級) 1人 7級(課長級) 3
				420	扶養手当	支給対象職員数 13人
				68	地域手当	地域手当の支給率 10 %
				△804	住居手当	支給対象職員数 10人
				△22	通勤手当(会計年度任用職員以外の職員)	支給対象職員数 交通機関等利用者 14人 交通用具使用者 13
				△46	通勤手当(会計年度任用職員)	支給対象職員数 交通機関等利用者 1人 交通用具使用者 0
				△30	特殊勤務手当	
				2,812	時間外勤務手当	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				384	期末手当(会計年度任用職員以外の職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400
				△118	期末手当(会計年度任用職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.275 1.275 2.550
				40	勤勉手当	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.000 1.000 2.000
				775	児童手当	支給対象職員数 15人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	306,715	-
	平均給与月額（円）	384,051	-
	平均年齢（歳）	40.0	-
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	297,566	392,980
	平均給与月額（円）	371,050	469,710
	平均年齢（歳）	38.6	59.0

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	158,900	164,100～209,300	158,900	164,100～209,300
大学卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和5年1月1日現在	1 級	2	5.9		
	2 級	4	11.8		
	3 級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
		7	20.6		
	4 級	13	38.2		
	5 級	2	5.9		
	6 級	2	5.9		
	7 級	3	8.8		
	8 級	1	2.9		
計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	
		34	100.0		
令和4年1月1日現在	1 級	2	5.7		
	2 級	10	28.5		
	3 級	(1)	(100.0)		
		8	22.9		
	4 級	6	17.1		
	5 級	2	5.7		
	6 級	3	8.6	1	100.0
	7 級	3	8.6		
	8 級	1	2.9		
計	(1)	(100.0)			
		35	100.0	1	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	28	28	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	88.2	88.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	35	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	30	30	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	91.7	94.3	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	21.6	22.2	0.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	1,061	1,061	-
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

注 () 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	工事寄附 負担金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	村上給水場施設 改良事業	令和元年度	160,204	104,100		56,104
			令和2年度	1,143,637	750,400		393,237
			令和3年度	498,991	349,200		149,791
			令和4年度	2,107,338	1,380,600		726,738
			令和5年度	570,100	399,000		171,100
			計	4,480,270	2,983,300		1,496,970
		八千代台浄水場 施設改良事業	令和5年度	112,046			112,046
			令和6年度	699,154	419,400		279,754
			計	811,200	419,400		391,800

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
138,206			138,206		3.1	通次繰越 21,998
572,167			572,167		12.8	通次繰越 593,384
939,636			939,636		21.0	通次繰越 152,739
	2,260,077		2,260,077		50.4	
		570,100	570,100		12.7	
1,650,009	2,260,077	570,100	4,480,186		100.0	
		112,046	112,046		13.8	
				699,154	86.2	
		112,046	112,046	699,154	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込)	
		期 間	金 額
八千代市水道料金等コンビニエンスストア収納事務委託	44,679	平成30年度から 令和4年度まで	36,276
給排水受付及び貯蔵品（メータ）管理システム賃貸借	9,640	令和元年度から 令和4年度まで	5,664
八千代市水道料金・下水道使用料徴収等業務委託	1,174,220	令和元年度から 令和4年度まで	682,891
水道施設管理業務委託	915,070	令和2年度から 令和4年度まで	350,284
検定満了メータ取替業務委託	105,617	令和2年度から 令和4年度まで	64,034
水道メータ購入	39,287	令和4年度	
公営企業会計システム賃貸借	15,570	令和4年度	
次亜塩素酸ナトリウム購入	36,605	令和4年度	
浄水場等維持管理修繕	13,541	令和4年度	
配水管布設工事	39,633	令和4年度	
検定満了メータ取替業務委託	128,101		

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 予 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	給 水 収 益 等	企 業 債	工 事 寄 附 負 担 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和5年度	8,175	44,451			
令和5年度から 令和6年度まで	3,776	9,440			
令和5年度から 令和6年度まで	456,507	1,139,398			
令和5年度から 令和7年度まで	530,156	880,440			
令和5年度	32,665	96,699			
令和5年度	39,170	39,170			
令和5年度から 令和9年度まで	15,570	15,570			
令和5年度	36,605	36,605			
令和5年度	13,541	13,541			
令和5年度	39,633			2,055	37,578
令和5年度から 令和8年度まで	128,101	128,101			

令和5年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,238,795		
(2)	負担金	185,188		
(3)	受託工事収益	5,877		
(4)	その他営業収益	17,285	3,447,145	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,473,765		
(2)	配水及び給水費	281,215		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	251,669		
(5)	総係費	158,934		
(6)	減価償却費	1,465,653		
(7)	資産減耗費	421,976		
(8)	その他営業費用	16	4,054,228	
	営業損失			607,083
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	455		
(2)	負担金	1,522		
(3)	納付金	272,160		
(4)	使用料	354		
(5)	長期前受金戻入	535,744		
(6)	雑収益	5,423	815,658	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	181,841		
(2)	雑支出	1	181,842	633,816
	経常利益			26,733
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			21,733
	前年度繰越利益剰余金			1,151,982
	その他未処分利益剰余金変動額			369,922
	当年度未処分利益剰余金			1,543,637

令和5年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,121	
	ロ 建物	3,213,304		
	減価償却累計額	<u>△869,471</u>	2,343,833	
	ハ 構築物	58,756,829		
	減価償却累計額	<u>△23,118,917</u>	35,637,912	
	ニ 機械及び装置	11,257,162		
	減価償却累計額	<u>△7,119,714</u>	4,137,448	
	ホ 車両運搬具	37,187		
	減価償却累計額	<u>△28,172</u>	9,015	
	ヘ 工具器具及び備品	102,602		
	減価償却累計額	<u>△76,510</u>	26,092	
	ト 建設仮勘定		390,788	
	有形固定資産合計		<u>44,818,209</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,384	
	ロ 電話加入権		<u>1,285</u>	
	無形固定資産合計		2,669	
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>20,200</u>	
	投資その他の資産合計		<u>20,200</u>	
	固定資産合計			<u>44,841,078</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,299,385	
(2)	未収金	440,044		
	貸倒引当金	<u>△4,181</u>	435,863	
(3)	貯蔵品		<u>8,186</u>	
	流動資産合計			<u>1,743,434</u>
	資産合計			<u><u>46,584,512</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,449,760		
	企業債合計		15,449,760	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	171,961		
	引当金合計		171,961	
	固定負債合計			15,621,721
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	732,326		
	企業債合計		732,326	
	(2) 未払金		152,697	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	14,559		
	ロ 法定福利費引当金	2,792		
	引当金合計		17,351	
	(4) その他流動負債		8,260	
	流動負債合計			910,634
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	19,680		
	収益化累計額	△15,480	4,200	
	ロ 工事寄附負担金	12,872,641		
	収益化累計額	△5,823,868	7,048,773	
	ハ 受贈財産評価額	6,214,354		
	収益化累計額	△3,500,607	2,713,747	
	ニ その他長期前受金	32,336		
	収益化累計額	△3,735	28,601	
	長期前受金合計		9,795,321	
	繰延収益合計			9,795,321
	負債合計			26,327,676

資 本 の 部

6	資本金			17,725,498
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事寄附負担金	887,850		
	ロ 受贈財産評価額	99,851		
	資本剰余金合計		987,701	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,543,637		
	利益剰余金合計		1,543,637	

剩餘金合計	<u>2,531,338</u>
資本合計	<u>20,256,836</u>
負債資本合計	<u><u>46,584,512</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	8,086 千円
一年超	8,679 千円
計	16,765 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和4年12月分から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 13,646千円及び法定福利費引当金 2,628千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,506千円を処理するため、貸倒引当金 1,506千円を使用する。

令和4年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,649,514		
(2)	負担金	202,642		
(3)	受託工事収益	10,110		
(4)	その他営業収益	17,895	2,880,161	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,338,332		
(2)	配水及び給水費	333,540		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	260,498		
(5)	総係費	188,015		
(6)	減価償却費	1,386,705		
(7)	資産減耗費	105,530		
(8)	その他営業費用	16	3,613,636	
	営業損失			733,475
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	847		
(2)	補助金	594,419		
(3)	負担金	1,344		
(4)	納付金	300,886		
(5)	使用料	877		
(6)	長期前受金戻入	408,789		
(7)	雑収益	4,144	1,311,306	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	173,226		
(2)	雑支出	1	173,227	1,138,079
	経常利益			404,604
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			394,604
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			757,378
	当年度未処分利益剰余金			1,151,982

令和4年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,121	
	ロ 建物	2,576,415		
	減価償却累計額	<u>△899,138</u>	1,677,277	
	ハ 構築物	56,896,577		
	減価償却累計額	<u>△22,243,087</u>	34,653,490	
	ニ 機械及び装置	8,941,284		
	減価償却累計額	<u>△7,142,026</u>	1,799,258	
	ホ 車両運搬具	37,187		
	減価償却累計額	<u>△25,806</u>	11,381	
	ヘ 工具器具及び備品	118,126		
	減価償却累計額	<u>△93,044</u>	25,082	
	ト 建設仮勘定		<u>4,025,555</u>	
	有形固定資産合計			44,465,164
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,886	
	ロ 電話加入権		<u>1,285</u>	
	無形固定資産合計			3,171
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>20,200</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,200</u>
	固定資産合計			<u>44,488,535</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,203,577	
(2)	未収金	737,786		
	貸倒引当金	<u>△3,990</u>	733,796	
(3)	貯蔵品		<u>7,511</u>	
	流動資産合計			<u>1,944,884</u>
	資産合計			<u><u>46,433,419</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,870,786		
	企業債合計		14,870,786	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	171,960		
	引当金合計		171,960	
	固定負債合計			15,042,746
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	760,144		
	企業債合計		760,144	
	(2) 未払金		151,901	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	13,646		
	ロ 法定福利費引当金	2,628		
	引当金合計		16,274	
	(4) その他流動負債		8,260	
	流動負債合計			936,579
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	19,680		
	収益化累計額	△14,948	4,732	
	ロ 工事寄附負担金	12,819,670		
	収益化累計額	△5,601,159	7,218,511	
	ハ 受贈財産評価額	6,603,524		
	収益化累計額	△3,636,386	2,967,138	
	ニ その他長期前受金	31,500		
	収益化累計額	△2,890	28,610	
	長期前受金合計		10,218,991	
	繰延収益合計			10,218,991
	負債合計			26,198,316

資 本 の 部

6	資本金			17,725,498
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事寄附負担金	887,850		
	ロ 受贈財産評価額	99,851		
	資本剰余金合計		987,701	
	(2) 利益剰余金			
	イ 利益積立金	369,922		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,151,982		

利益剰余金合計	1,521,904	
剰余金合計	<u>1,521,904</u>	<u>2,509,605</u>
資本合計		<u>20,235,103</u>
負債資本合計		<u><u>46,433,419</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	12,295 千円
一年超	10,898 千円
計	23,193 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和3年12月分から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 14,172千円及び法定福利費引当金 2,611千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,578千円を処理するため、貸倒引当金 1,578千円を使用する。

令和 5 年 度

八千代市公共下水道事業会計予算

議案第 22 号

令和 5 年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 189,300人 |
| (2) 水洗化人口 | 188,000人 |
| (3) 年間総処理水量 | 21,579,254m ³ |
| (4) 一日平均処理量 | 58,960m ³ |
| (5) 年間有収水量 | 17,425,295m ³ |

(6) 主要な建設改良事業

汚水管渠整備事業

上下水道局庁舎移転に伴う汚水管渠築造工事

汚水管布設 83m

雨水管渠整備事業

八千代 1 号幹線浸水対策に伴う枝線接続工事

雨水管布設 76m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	下水道事業収益	3,842,079千円
第 1 項	営業収益	2,994,752千円
第 2 項	営業外収益	847,327千円
支		出
第 1 款	下水道事業費用	3,760,808千円
第 1 項	営業費用	3,607,242千円
第 2 項	営業外費用	148,566千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 894,849千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,952千円及び過年度分損益勘定留保資金 847,897千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	353,142千円
第1項	企業債	232,300千円
第2項	出資金	14,933千円
第3項	補助金	21,990千円
第4項	負担金	83,918千円
第5項	長期貸付金返済収入	1千円
支		出
第1款	資本的支出	1,247,991千円
第1項	建設改良費	715,702千円
第2項	企業債償還金	482,288千円
第3項	投資	1千円
第4項	予備費	50,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	232,300	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 216,373千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

令和5年2月17日 提出

八千代市長 服部友則

令和5年度

八千代市公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和 5 年度 八千代市公共下
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,842,079
	1. 営業収益		2,994,752
		1. 下水道使用料	2,397,329
		2. 雨水処理負担金	592,177
		3. その他営業収益	5,246
	2. 営業外収益		847,327
		1. 受取利息及び配当金	382
		2. 他会計負担金	100,512
		3. 共同事業負担金	2,268
		4. 長期前受金戻入	741,707
		5. 雑収益	2,458

水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
下水道使用料	2,397,329	下水道使用料	
雨水処理負担金	592,177	雨水処理一般会計負担金	
手数料	5,246	排水設備工事確認手数料	1,485
		排水設備竣工検査手数料	2,970
		指定排水設備工事業者指定手数料	790
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	382	預金利息	
他会計負担金	100,512	一般会計負担金	
共同事業負担金	2,268	共同事業負担金	
長期前受受贈財産評価額戻入	233,870	長期前受受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	369,034	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	12,788	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	25,395	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	13,185	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	39,856	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	312	その他長期前受金戻入	
占用料	275	下水道占用料	
延滞金	1	下水道使用料延滞金	
その他雑収益	2,182	再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金	20
		上下水道局庁舎に係る電気料負担金	997
		上下水道局庁舎に係る行政財産貸付料	1,165

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,760,808
	1. 営業費用		3,607,242
		1. 管渠費	306,159
		2. ポンプ場費	85,587

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	28,515	職員人件費	59,533
手当等	17,696	一般職員人件費	58,860
賞与引当金繰入額	3,916	会計年度任用職員人件費	673
法定福利費	8,648	管渠維持事業	238,620
法定福利費引当金繰入額	758	汚水管渠維持事業	90,805
旅費	24	雨水管渠維持事業	143,615
被服費	179	管渠維持共通事務費	4,200
備消耗品費	691	下水道台帳整備事業	8,006
燃料費	564	下水道台帳整備事業	8,006
印刷製本費	73		
通信運搬費	1,305		
委託料	131,339		
手数料	735		
賃借料	575		
修繕費	80,753		
動力費	4,220		
材料費	17,044		
負担金	8,252		
研修費	63		
保険料	676		
公課費	133		
給料	2,825	職員人件費	5,487
手当等	1,367	一般職員人件費	5,487
賞与引当金繰入額	389	ポンプ場維持事業	80,100

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,277,536
		4. 水質規制費	10,372
		5. 普及促進費	21,054

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	833	ポンプ場維持事業	80,100
法定福利費引当金繰入額	73		
備消耗品費	39		
燃料費	43		
光熱水費	319		
委託料	67,376		
賃借料	39		
修繕費	2,200		
動力費	10,022		
保険料	62		
会費負担金	30		
流域下水道維持管理費負担金	1,277,506	流域下水道維持管理費	1,277,536
給料	4,674	職員人件費	9,877
手当等	2,682	一般職員人件費	9,877
賞与引当金繰入額	694	水質規制費	495
法定福利費	1,691	水質規制費	495
法定福利費引当金繰入額	136		
委託料	495		
給料	3,192	職員人件費	6,285
手当等	1,615	一般職員人件費	6,285
賞与引当金繰入額	472	普及促進費	14,769
法定福利費	917	水洗化促進費	14,769
法定福利費引当金繰入額	89		
備消耗品費	34		
印刷製本費	31		
負担金	14,704		

款	項	目	予 定 額
		6. 業務費	150,811
		7. 総係費	87,056

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	9,316	職員人件費	18,737
手当等	4,815	一般職員人件費	18,737
賞与引当金繰入額	1,398	業務費	132,074
法定福利費	2,934	受益者負担金賦課徴収費	2
法定福利費引当金繰入額	274	下水道使用料徴収費	132,072
備消耗品費	5		
手数料	1		
負担金	132,068		
給料	21,377	職員人件費	55,623
手当等	12,295	一般職員人件費	44,508
賞与引当金繰入額	3,226	退職手当組合負担金	11,102
法定福利費	6,998	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	624	会計年度任用職員人件費	12
旅費	6	職員福利厚生費	283
退職手当組合負担金	11,102	職員福利厚生費	283
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	30,002
報償費	2	総務管理費	28,257
交際費	20	会計管理費	1,745
備消耗品費	1	貸倒損失	1,148
印刷製本費	2	貸倒損失	1,148
通信運搬費	83		
手数料	20		
負担金	29,061		
厚生費	283		
研修費	15		
会費負担金	792		

款	項	目	予 定 額
		8. 減価償却費	1,628,131
		9. 資産減耗費	40,524
		10. その他営業費用	12
	2. 営業外費用		148,566
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	111,849
		2. 共同事業負担金	3,478
		3. 雑支出	1
		4. 消費税及び地方消費税	33,238
	3. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,147		
有形固定資産減価償却費	1,373,261	固定資産減価償却費	1,628,131
無形固定資産減価償却費	254,870	固定資産減価償却費	1,628,131
固定資産除却費	40,524	固定資産除却費	40,524
		固定資産除却費	40,524
雑支出	12	過誤納還付金	12
		過誤納還付金	12
企業債利息	111,849	企業債利息	111,849
		企業債利息	111,849
共同事業負担金	3,478	共同事業負担金	3,478
		共同事業負担金	3,478
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
消費税及び地方消費税	33,238	消費税及び地方消費税	33,238
		消費税及び地方消費税	33,238
		予備費	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			353,142
	1. 企業債		232,300
		1. 企業債	232,300
	2. 出資金		14,933
		1. 他會計出資金	14,933
	3. 補助金		21,990
		1. 国庫補助金	21,990
	4. 負担金		83,918
		1. 他會計負担金	48,513
		2. 工事負担金	10,137
		3. 共同事業負担金	25,268
	5. 長期貸付金返済収入		1
1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入		1	

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	232,300	公共下水道建設事業債
他会計出資金	14,933	一般会計出資金
国庫補助金	21,990	社会資本整備総合交付金
他会計負担金	48,513	一般会計負担金
受益者負担金	10,137	受益者負担金
共同事業負担金	25,268	共同事業負担金
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	1	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,247,991
	1. 建設改良費		715,702
		1. 公共下水道施設拡張費	429,771
		2. 公共下水道施設改良費	50,706
		3. 建設改良事務費	75,934

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	72,302	公共下水道施設拡張事業	429,771
工事費	290,268	計画及び認可等策定事業	29,996
補償費	67,201	汚水管渠整備事業	123,268
		雨水管渠整備事業	276,507
委託料	46,340	公共下水道施設改良事業	50,706
工事費	4,366	汚水管渠改良事業	36,773
		雨水管渠改良事業	13,933
給料	32,298	職員人件費	71,934
手当等	27,470	一般職員人件費	71,934
法定福利費	12,166	建設改良事務費	4,000
旅費	164	建設改良事務費	4,000
被服費	44		
備消耗品費	548		
燃料費	136		
通信運搬費	16		
委託料	594		
手数料	9		
賃借料	1,764		
修繕費	245		
負担金	161		
研修費	227		
会費負担金	14		
保険料	64		
公課費	14		

款	項	目	予 定 額
		4. 流域下水道建設費負担金	127,251
		5. 共同事業負担金	32,040
	2. 企業債償還金		482,288
		1. 企業債償還金	482,288
	3. 投資		1
		1. 長期貸付金	1
	4. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
流域下水道建設費負担金	127,251	流域下水道建設費負担金	127,251
		流域下水道建設費負担金	127,251
共同事業負担金	32,040	共同事業負担金	32,040
		共同事業負担金	32,040
企業債償還金	482,288	企業債償還金	482,288
		企業債償還金	482,288
水洗便所改造資金貸付金	1	水洗便所改造資金貸付金	1
		水洗便所改造資金貸付金	1
		予備費	

令和5年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	34,319
	減価償却費	1,628,131
	資産減耗費（現金支出を伴わない額）	40,524
	長期前受金戻入額	△741,707
	退職給付引当金繰入額	1
	受取利息及び配当金	△382
	支払利息及び企業債取扱諸費	111,849
	未収金の増減額（△は増加）	△2,673
	未払金の増減額（△は減少）	△638
	未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	22,946
	引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	1,157
	小計	1,093,527
	受取利息及び配当金の受取額	382
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△111,849
	業務活動によるキャッシュ・フロー	982,060
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△568,885
	無形固定資産の取得による支出	△144,810
	国庫補助金，受益者負担金等による収入	29,863
	一般会計からの負担金による収入	47,591
	長期貸付金による支出	△1
	長期貸付金の返済による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,241
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	232,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△482,288
	共同事業負担金による他の事業体からの収入	22,971
	一般会計からの出資金による収入	14,933
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,084
	資金増加額（又は減少額）	133,735
	資金期首残高	1,802,059
	資金期末残高	1,935,794

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1) 25		102,197	78,035	180,232	36,141	216,373
前 年 度		(2) 23		93,585	74,017	167,602	33,757	201,359
比 較		△(1) 2		8,612	4,018	12,630	2,384	15,014

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 10,095千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 1,954千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,706	3,276	10,754	336	1,815	165
	前 年 度	2,621	2,484	10,010	993	1,675	160
	比 較	85	792	744	△657	140	5

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,330	119	24,775	19,959	1,800
	前 年 度	12,743	119	23,227	17,885	2,100
	比 較	△413		1,548	2,074	△300

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		25		101,569	77,990	179,559	36,129	215,688
前 年 度		(1) 23		92,957	73,973	166,930	33,744	200,674
比 較		(△1) 2		8,612	4,017	12,629	2,385	15,014

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 10,095千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 1,954千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,706	3,276	10,754	336	1,792	143
	前 年 度	2,621	2,484	10,010	993	1,653	138
	比 較	85	792	744	△657	139	5

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,330	119	24,775	19,959	1,800
	前 年 度	12,743	119	23,227	17,885	2,100
	比 較	△413		1,548	2,074	△300

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1)		628	45	673	12	685
前 年 度		(1)		628	44	672	13	685
比 較					1	1	△1	

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	23	22	
	前 年 度	22	22	
	比 較	1		

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	8,612	給与改定に伴う増減分	148 会計年度任用職員以外の職員	給与改定率 0.35 % 給与改定率の実施時期 令和4年4月
			132 会計年度任用職員	給与改定率の実施時期 令和5年4月
		16		
		1,523 昇給に伴う増加分	会計年度任用職員以外の職員	
		6,941 その他の増減分	6,957 会計年度任用職員以外の職員	採用・退職等の状況 令和3年度中退職者数 4 人 令和4年度中採用者数 2 令和4年度中退職者数(見込) 1 令和5年度中採用者数(見込) 1
△16 会計年度任用職員	令和4年度採用予定人数 1 人 令和5年度採用予定人数 1			
手 当	4,018	1,006 制度改正に伴う増減分	13 地域手当(会計年度任用職員以外の職員)	地域手当の支給率 10 %
			30 期末手当(会計年度任用職員以外の職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400
			963 勤勉手当	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.000 1.000 2.000
		3,012 その他の増減分	85 管理職手当	支給対象職員数 8級(局長級) 1 人 7級(課長級) 3
			792 扶養手当	支給対象職員数 8 人
			731 地域手当	地域手当の支給率 10 %
			△657 住居手当	支給対象職員数 1 人
			139 通勤手当(会計年度任用職員以外の職員)	支給対象職員数 交通機関等利用者 5 人 交通用具使用者 15
			1 通勤手当(会計年度任用職員)	支給対象職員数 交通機関等利用者 0 人 交通用具使用者 1
			5 特殊勤務手当	
			△413 時間外勤務手当	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
			1,518 期末手当(会計年度任用職員以外の職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400
			1,111 勤勉手当	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.000 1.000 2.000
			△300 児童手当	支給対象職員数 7 人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,596	339,033
	平均給与月額（円）	391,950	382,753
	平均年齢（歳）	42.0	53.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,642	379,554
	平均給与月額（円）	400,212	426,446
	平均年齢（歳）	41.4	52.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	158,900	164,100～209,300	158,900	164,100～209,300
大学卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和5年1月1日現在	1 級	1	4.5		
	2 級	3	13.6		
	3 級	5	22.7	1	33.3
	4 級	4	18.3		
	5 級	4	18.3	2	66.7
	6 級	1	4.5		
	7 級	3	13.6		
	8 級	1	4.5		
	計		22	100.0	3
令和4年1月1日現在	1 級	1	4.8		
	2 級	5	23.8		
	3 級	(1)	(100.0)		
		4	19.0		
	4 級	2	9.5		
	5 級	4	19.0	1	50.0
	6 級	1	4.8	1	50.0
	7 級	3	14.3		
	8 級	1	4.8		
計	(1)	(100.0)			
		21	100.0	2	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	22	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	20	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	18	17	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	84.0	90.9	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	22	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	20	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	18	17	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	87.5	90.9	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	16.0	4.5	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	3,688	2,250	4,167
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

注 () 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下水道管渠等清掃業務委託	17,259	令和4年度	
人孔鉄蓋修繕	31,990	令和4年度	
マンホールポンプ等点検管理業務委託	23,475	令和2年度から 令和4年度まで	8,604
ポンプ場施設維持管理業務委託	396,750	令和2年度から 令和4年度まで	134,752

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	雨 水 処 理 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和5年度	17,259	16,810	449	
令和5年度	31,990	20,159	11,831	
令和5年度から 令和7年度まで	12,906	10,755	10,755	
令和5年度から 令和7年度まで	202,128	336,880		

令和5年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,179,390		
(2)	雨水処理負担金	592,177		
(3)	その他営業収益	5,246	2,776,813	
2	営業費用			
(1)	管渠費	283,790		
(2)	ポンプ場費	78,302		
(3)	流域下水道維持管理費	1,161,399		
(4)	水質規制費	10,323		
(5)	普及促進費	19,716		
(6)	業務費	140,113		
(7)	総係費	85,240		
(8)	減価償却費	1,628,131		
(9)	資産減耗費	40,524		
(10)	その他営業費用	12	3,447,550	
	営業損失			670,737
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	382		
(2)	他会計負担金	100,512		
(3)	共同事業負担金	2,062		
(4)	長期前受金戻入	741,707		
(5)	雑収益	2,261	846,924	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	111,849		
(2)	共同事業負担金	3,162		
(3)	雑支出	21,857	136,868	710,056
	経常利益			39,319
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			34,319
	前年度繰越利益剰余金			159,982
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			194,301

令和5年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,466,513	
ロ	建物	547,856		
	減価償却累計額	<u>△240,170</u>	307,686	
ハ	構築物	52,460,424		
	減価償却累計額	<u>△18,075,479</u>	34,384,945	
ニ	機械及び装置	1,349,464		
	減価償却累計額	<u>△550,011</u>	799,453	
ホ	車両運搬具	9,697		
	減価償却累計額	<u>△7,513</u>	2,184	
ヘ	工具器具及び備品	10,851		
	減価償却累計額	<u>△3,952</u>	6,899	
ト	建設仮勘定		<u>299,252</u>	
	有形固定資産合計			37,266,932
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		9,161	
ロ	施設利用権		2,875,392	
ハ	電話加入権		<u>828</u>	
	無形固定資産合計			2,885,381
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,000</u>
	固定資産合計			40,155,313
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,935,794	
(2)	未収金	220,059		
	貸倒引当金	<u>△6,342</u>	213,717	
	流動資産合計			<u>2,149,511</u>
	資産合計			<u><u>42,304,824</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,523,546		
	企業債合計		8,523,546	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	158,579		
	引当金合計		158,579	
	固定負債合計			8,682,125
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	472,709		
	企業債合計		472,709	
(2)	未払金		86,609	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,095		
	ロ 法定福利費引当金	1,954		
	引当金合計		12,049	
	流動負債合計			571,367
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	10,413,768		
	収益化累計額	△3,321,276	7,092,492	
	ロ 国庫補助金	14,095,203		
	収益化累計額	△4,882,869	9,212,334	
	ハ 県補助金	340,927		
	収益化累計額	△203,881	137,046	
	ニ 他会計負担金	1,296,268		
	収益化累計額	△99,259	1,197,009	
	ホ 工事負担金	420,532		
	収益化累計額	△387,330	33,202	
	ヘ 受益者負担金	1,248,432		
	収益化累計額	△610,349	638,083	
	ト 共同事業負担金	1,698,029		
	収益化累計額	△756,274	941,755	
	チ その他長期前受金	10,776		
	収益化累計額	△2,793	7,983	
	リ 建設仮勘定長期前受金	46,272		
	長期前受金合計		19,306,176	
	繰延収益合計			19,306,176
	負債合計			28,559,668

資 本 の 部

6	資本金			12,839,841
---	-----	--	--	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

711,014

資本剰余金合計

711,014

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

194,301

利益剰余金合計

194,301

剰余金合計

905,315

資本合計

13,745,156

負債資本合計

42,304,824

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は102,632千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は64,709千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和4年12月分から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金9,194千円及び法定福利費引当金1,747千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,098千円を処理するため、貸倒引当金1,098千円を使用する。

令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,188,084		
(2)	雨水処理負担金	528,939		
(3)	その他営業収益	5,473	2,722,496	
2	営業費用			
(1)	管渠費	280,211		
(2)	ポンプ場費	79,852		
(3)	流域下水道維持管理費	1,180,747		
(4)	水質規制費	10,343		
(5)	普及促進費	19,278		
(6)	業務費	140,208		
(7)	総係費	102,703		
(8)	減価償却費	1,602,303		
(9)	資産減耗費	812		
(10)	その他営業費用	12	3,416,469	
	営業損失			693,973
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	110		
(2)	他会計負担金	109,748		
(3)	共同事業負担金	2,800		
(4)	長期前受金戻入	727,410		
(5)	雑収益	532	840,600	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	112,954		
(2)	共同事業負担金	3,757		
(3)	雑支出	21,366	138,077	702,523
	経常利益			8,550
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			3,550
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			156,432
	当年度未処分利益剰余金			159,982

令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,466,513	
ロ	建物	547,856		
	減価償却累計額	<u>△223,140</u>	324,716	
ハ	構築物	52,008,226		
	減価償却累計額	<u>△16,792,850</u>	35,215,376	
ニ	機械及び装置	1,349,464		
	減価償却累計額	<u>△497,161</u>	852,303	
ホ	車両運搬具	9,697		
	減価償却累計額	<u>△6,452</u>	3,245	
ヘ	工具器具及び備品	10,851		
	減価償却累計額	<u>△3,695</u>	7,156	
ト	建設仮勘定		242,952	
	有形固定資産合計			38,112,261
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		9,161	
ロ	施設利用権		2,985,452	
ハ	電話加入権		828	
	無形固定資産合計			2,995,441
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		3,000	
	投資その他の資産合計			<u>3,000</u>
	固定資産合計			41,110,702
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,802,059	
(2)	未収金	217,386		
	貸倒引当金	<u>△6,293</u>	211,093	
	流動資産合計			<u>2,013,152</u>
	資産合計			<u><u>43,123,854</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,763,956	
企業債合計		8,763,956

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	158,578	
引当金合計		158,578
固定負債合計		8,922,534

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	482,287	
企業債合計		482,287

(2) 未払金

64,730

(3) 引当金

イ 賞与引当金	9,194	
ロ 法定福利費引当金	1,747	
引当金合計		10,941
流動負債合計		557,958

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	10,413,768	
収益化累計額	△3,087,406	7,326,362
ロ 国庫補助金	14,084,946	
収益化累計額	△4,518,346	9,566,600
ハ 県補助金	341,040	
収益化累計額	△191,206	149,834
ニ 他会計負担金	1,256,695	
収益化累計額	△73,864	1,182,831
ホ 工事負担金	420,528	
収益化累計額	△374,145	46,383
ヘ 受益者負担金	1,239,165	
収益化累計額	△571,352	667,813
ト 共同事業負担金	1,698,029	
収益化累計額	△709,007	989,022
チ その他長期前受金	10,776	
収益化累計額	△2,481	8,295
リ 建設仮勘定長期前受金	33,289	
長期前受金合計		19,970,429
繰延収益合計		19,970,429
負債合計		29,450,921

資 本 の 部

6 資本金

12,801,937

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

711,014

資本剰余金合計

711,014

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

159,982

利益剰余金合計

159,982

剰余金合計

870,996

資本合計

13,672,933

負債資本合計

43,123,854

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は117,564千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は89,978千円である。

3 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	1,633 千円
一年超	0 千円
計	1,633 千円

4 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和3年12月分から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,640千円及び法定福利費引当金1,610千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,172千円を処理するため、貸倒引当金1,172千円を使用する。